

参考資料目次

- 参考資料 1 今後 50 年間の人口増減率推計
- 参考資料 2 高齢者比率の推移
- 参考資料 3 広域的視点から見た生活関連サービスの供給
- 参考資料 4 1 時間圏人口及び 1.5 時間圏人口の分布状況
- 参考資料 5 人口・労働力人口の今後の増減率
- 参考資料 6 新規投資に係る制約についての試算
- 参考資料 7 2015 年度の更新投資の割合の姿
- 参考資料 8 適切な維持管理とコスト縮減の効果
- 参考資料 9 我が国の競争力・魅力
- 参考資料 10 地域別に見た IT 化の状況
- 参考資料 11 自然科学系の人的資源の地域別分布
- 参考資料 12 社会科学系の人的資源の地域別分布
- 参考資料 13 「技術」や「知恵」で発展している地方圏の企業
- 参考資料 14 我が国の環境の状況
- 参考資料 15 我が国を巡る地球的規模の環境の状況
- 参考資料 16 災害弱者となりうる高齢者の増加等
- 参考資料 17 東京圏の各都県の被害想定（断層型地震）
- 参考資料 18 自主防災の支援・広域連携による安全な国土づくりの取組
- 参考資料 19 多様で個性ある地域づくりに向けて

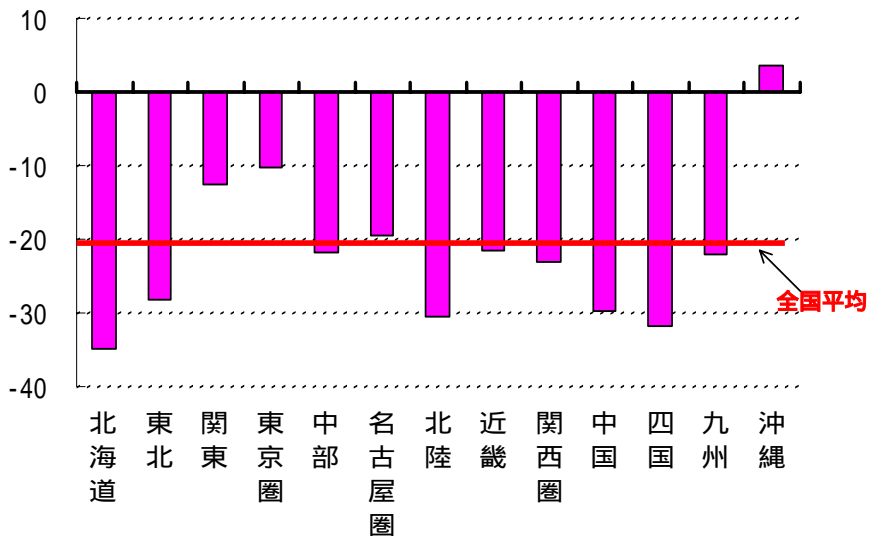
今後50年間の人口増減率推計

近畿や地方圏(沖縄を除く)では、全国平均以上の大幅減

ブロック別

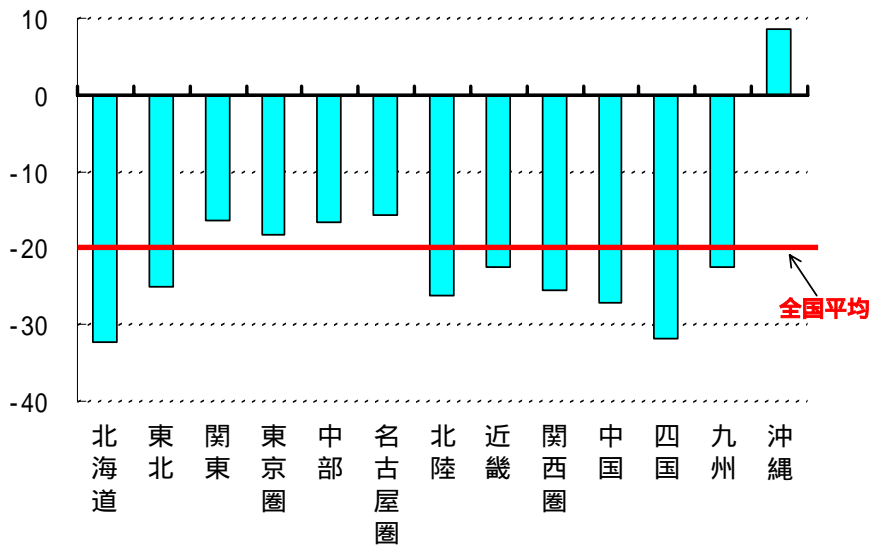
【ケース1:1995年～2000年移動率固定型推計値】

(2000年～2050年の人口増減率:%)



【ケース2:1990年～1995年移動率固定型推計値】

(2000年～2050年の人口増減率:%)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 2000年の実績値は、国勢調査確報ベース。

2. 将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

3. 北海道: 北海道

関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部: 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸: 富山県、石川県、福井県

関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

四国: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

沖縄: 沖縄県

東北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県

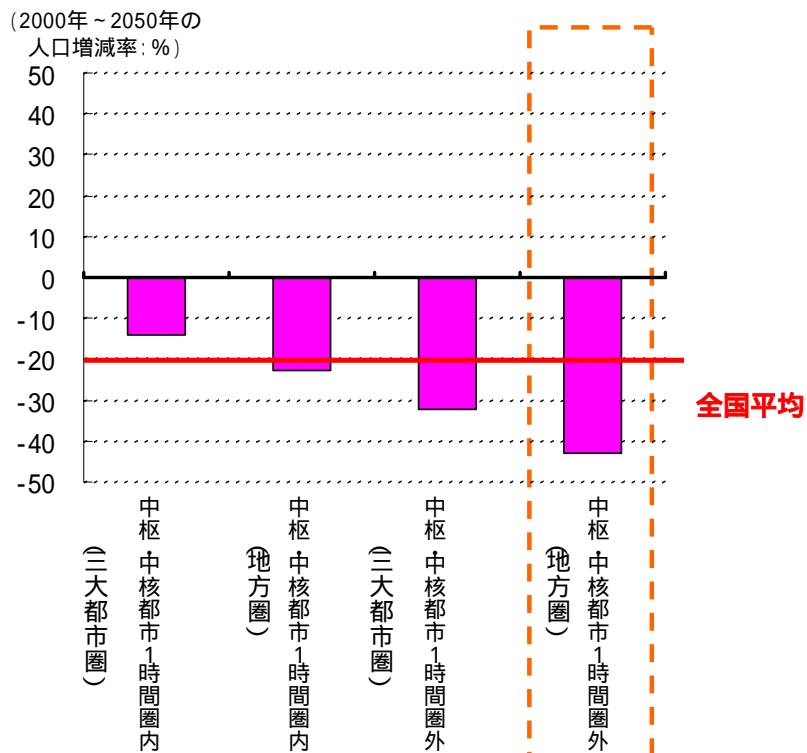
近畿: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

中枢・中核都市から1時間圏の内・外別

【ケース1：1995年～2000年移動率固定型推計値】

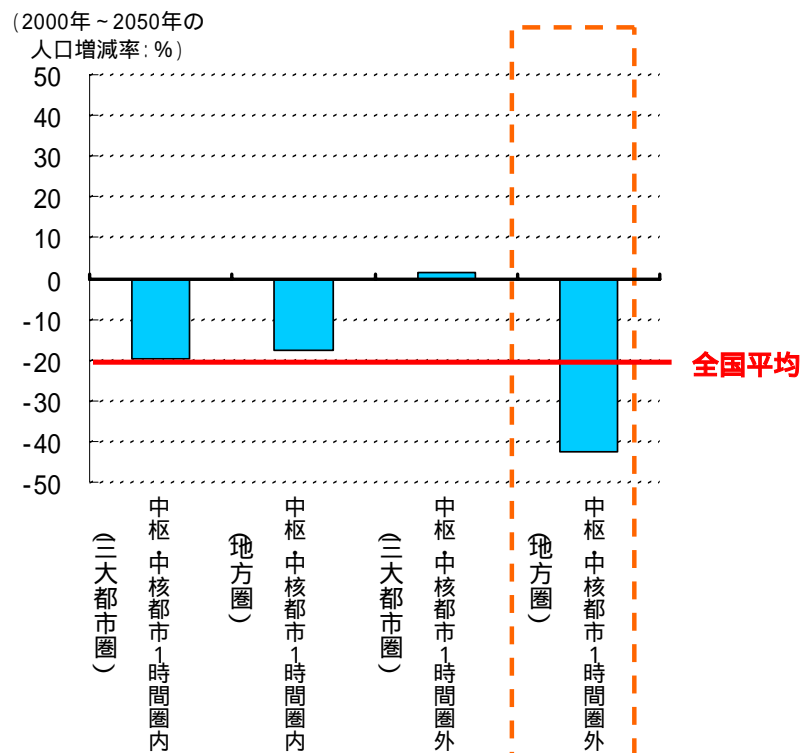


人口シェア (%)

2000年	48.5	38.9	2.4	10.1
2050年	52.7	38.0	2.0	7.3

中枢・中核都市からの遠隔地では大幅な人口減少

【ケース2：1990年～1995年移動率固定型推計値】



人口シェア (%)

2000年	48.5	38.9	2.4	10.1
2050年	49.2	40.4	3.1	7.3

(出典)総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」、国土交通省総合交通体系データシステム(NAVINET)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 2000年の実績値は、国勢調査確報ベース。

2. 将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

3. ここで「中枢・中核都市」とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした。

4. 「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

5. 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏、 地方圏：三大都市圏以外の地域

高齢者比率の推移

(単位: %)

	実績値				1995～2000年 移動率固定型 推計値	1990～1995年 移動率固定型 推計値
	1985年	1990年	1995年	2000年	2050年	2050年
全 国	10.3	12.0	14.5	17.3	35.7	35.7
中 枢・中 核 都 市 1 時 間 圏 内	9.8	11.4	13.8	16.5	35.2	35.5
三 大 都 市 圏	8.5	9.8	12.0	14.8	34.4	35.7
東 京 23 区・大 阪 市・名 古 屋 市	9.5	11.1	13.6	16.4	33.4	41.3
地 方 圏	11.3	13.3	15.9	18.6	36.4	35.2
中 枢・中 核 都 市 1 時 間 圏 外	13.6	16.3	19.8	23.2	39.8	37.4
三 大 都 市 圏	13.8	16.1	19.0	22.1	38.9	33.0
地 方 圏	13.5	16.4	20.0	23.5	40.0	39.2

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 高齢者比率とは、65歳以上人口が総人口に占める割合(%)。

2. ここでの中枢・中核都市とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市。

3. 「1時間圏」は、1998年10月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定した。

広域的視点からみた生活関連サービスの供給(その1)

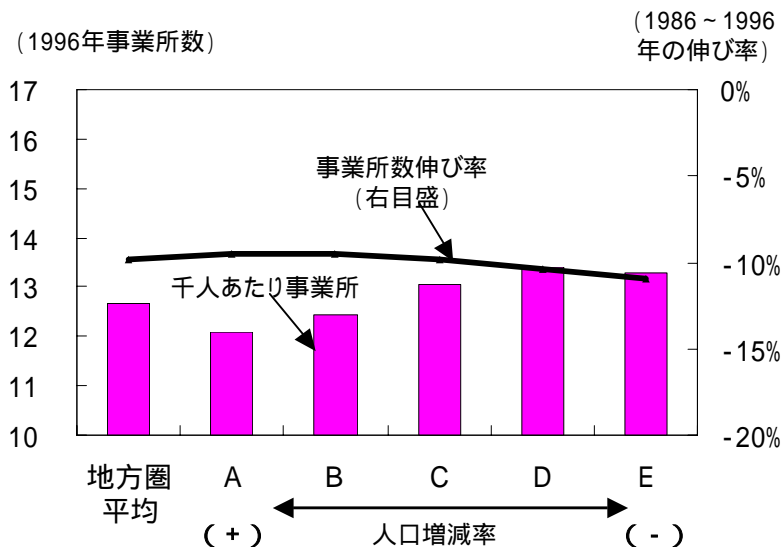
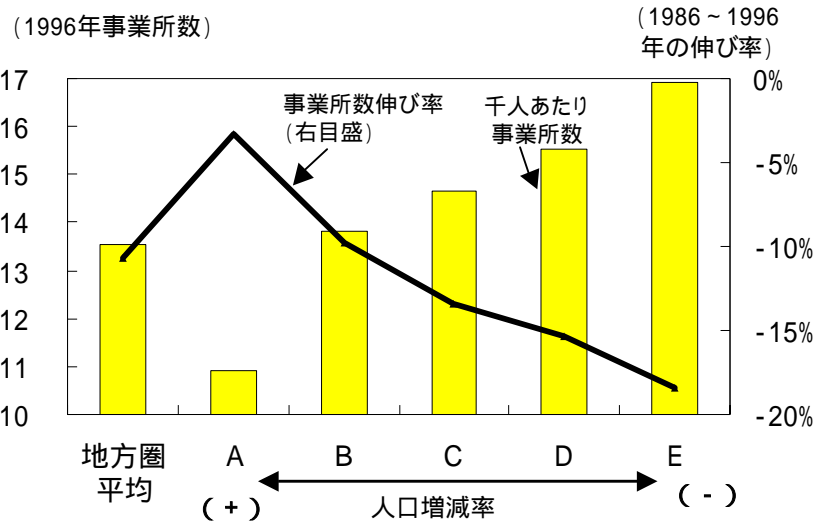
参考資料3

広域的にみれば、地域格差は小さい

小売業

市町村単位

1時間圏単位



(出典) 総務省「事業所・企業統計」「国勢調査」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. A~Eは、全国の市区町村を1985年~1995年の人口増減率で五分位に分けたもの。

- A: 人口増減率 7.0%以上 (95年平均人口: 74千人)
- B: 人口増減率 -0.7%以上 7.0%未満 (95年平均人口: 58千人)
- C: 人口増減率 -5.5%以上 -0.7%未満 (95年平均人口: 36千人)
- D: 人口増減率 -10.5%以上 -5.5%未満 (95年平均人口: 16千人)
- E: 人口増減率 -10.5%未満 (95年平均人口: 9千人)

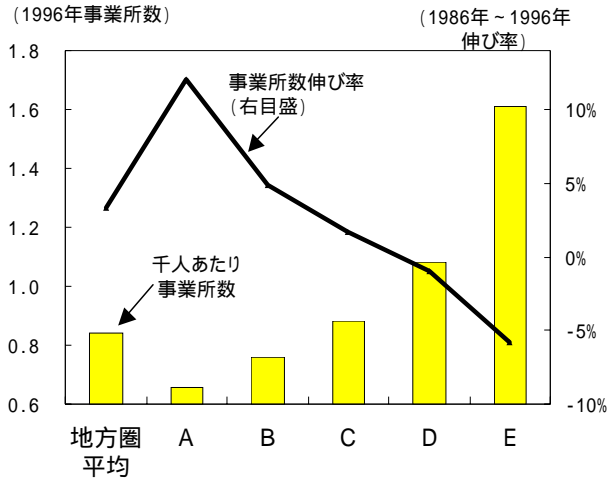
2. 1986年の事業所数に対し1985年の人口、1996年の事業所数に対し1995年の人口を用いた。

3. 地方圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県以外の36県を指す。

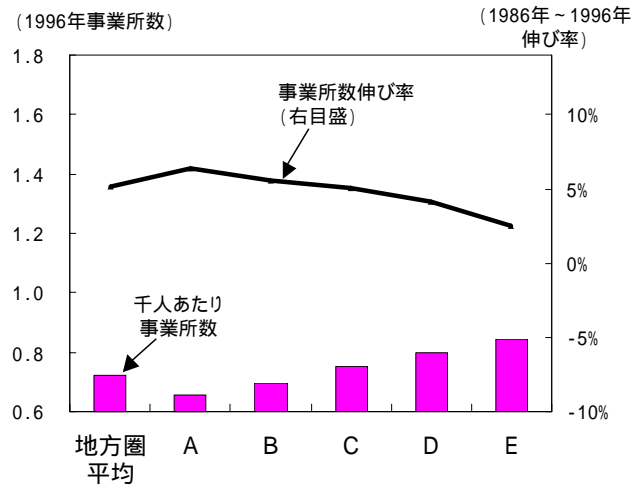
4. 「1時間圏」は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とした。

教育（学校、幼稚園、公民館、図書館、博物館、美術館等）

市町村単位

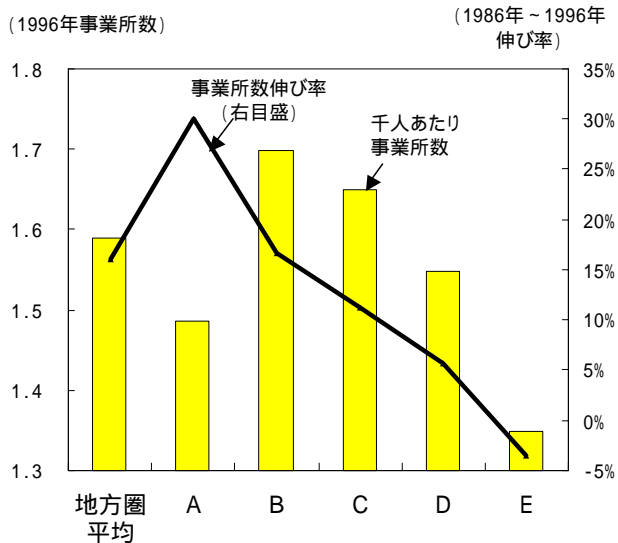


1時間圏単位

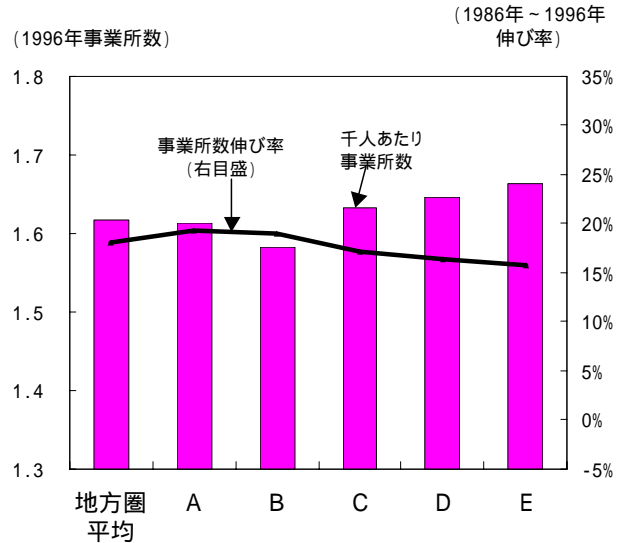


医療業（病院、診療所）

市町村単位



1時間圏単位

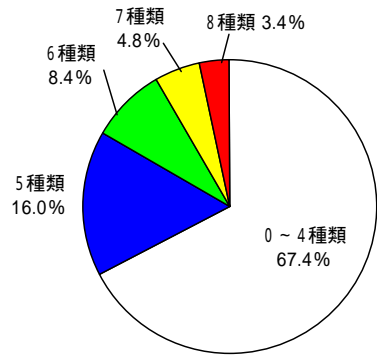


広域的視点からみた生活関連サービスの供給(その2)

社会教育施設のうち、何種類の施設があるか
(2000年)

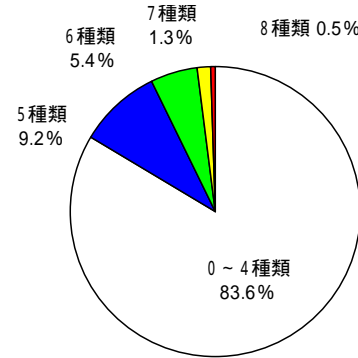
広域的にみれば、より「多様な」サービスの享受が可能

【中枢・中核都市の1時間圏内に位置する市町村】

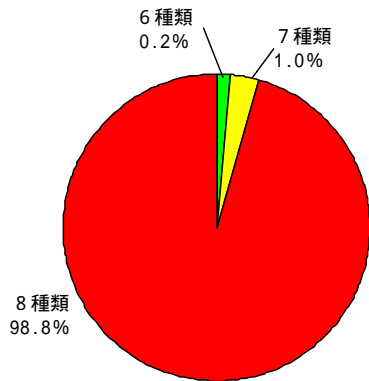


市町村単位

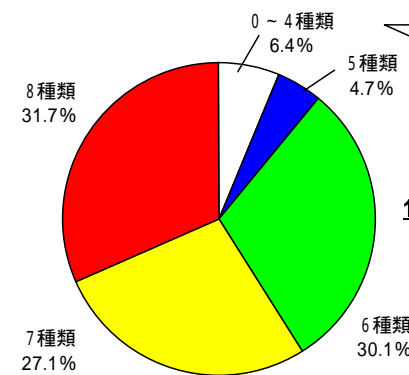
【中枢・中核都市の1時間圏外に位置する市町村】



市町村単位



1時間圏単位



1時間圏単位

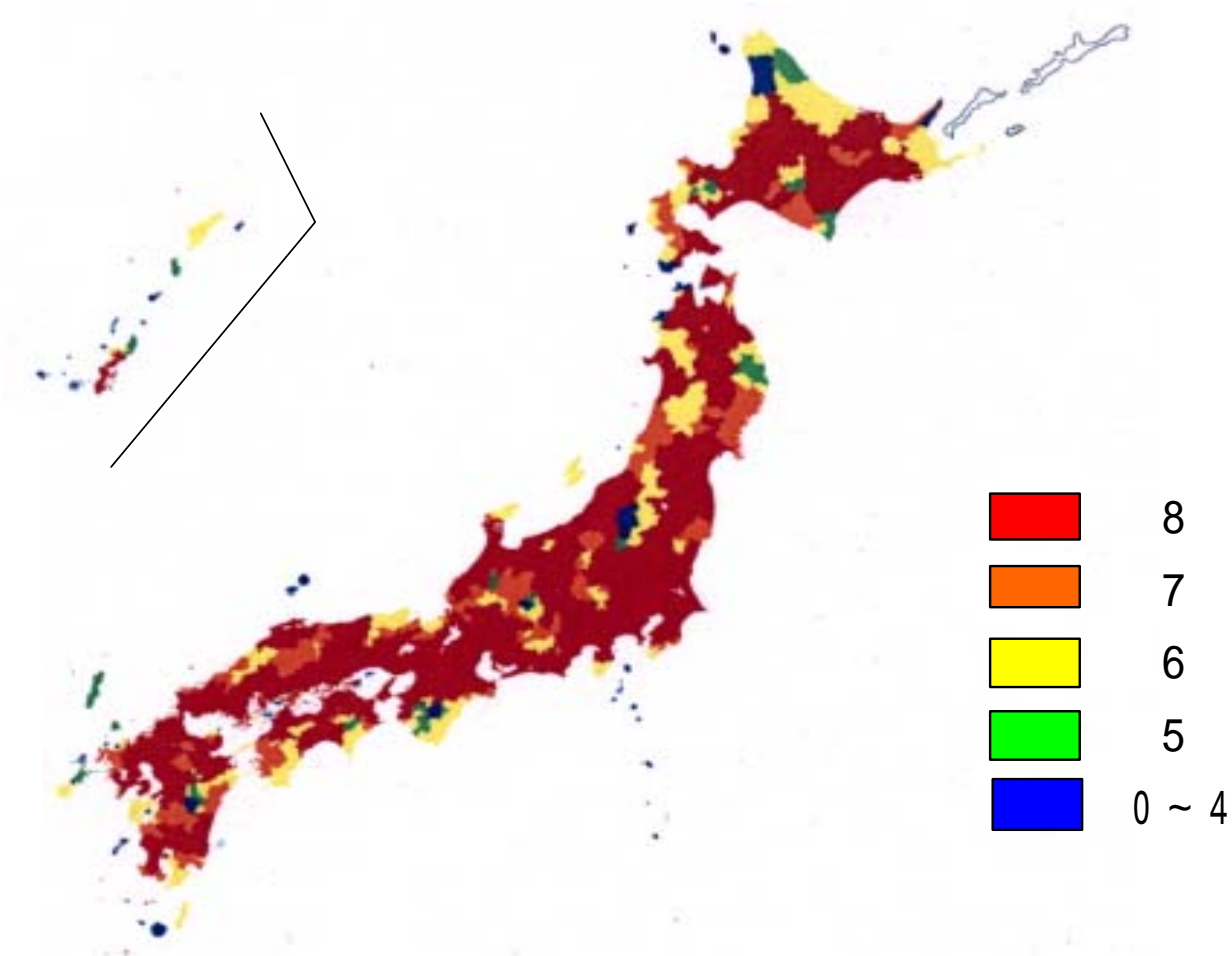
ただし、中枢・中核都市からの遠隔地では、十分なサービスを享受できない地域も

(出典) 文部科学省「社会教育調査報告(2000)」、国土交通省総合交通体系データシステム (NAVINET) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. ここで「社会教育施設」とは、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、婦人教育施設、社会体育施設、民間体育施設、文化会館、カルチャーセンターの8種類の施設をいう。

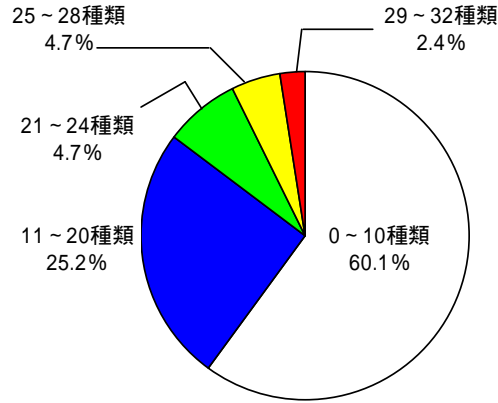
2. ここでの「施設の種類の数」とは、上記8種類の施設のうち、市町村内あるいは1時間圏内に何種類が存在しているかを捉えたもの。

1時間圏単位の社会教育施設の種類数 (2000年)



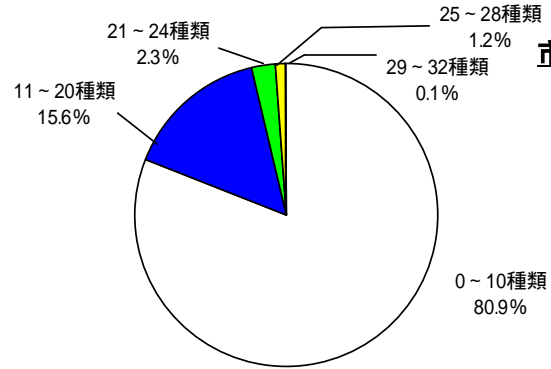
病院の診療科目のうち、何種類があるか(1998年)

【中枢・中核都市の1時間圏内に位置する市町村】

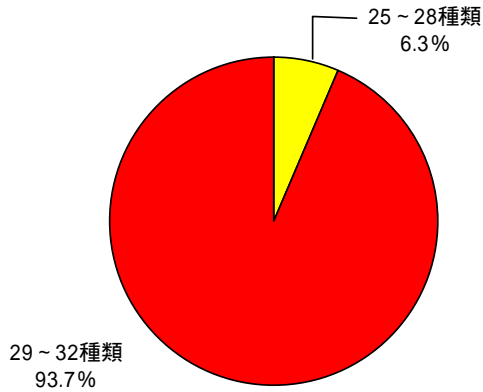
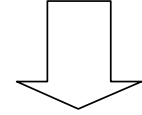
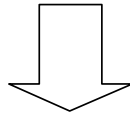


市町村単位

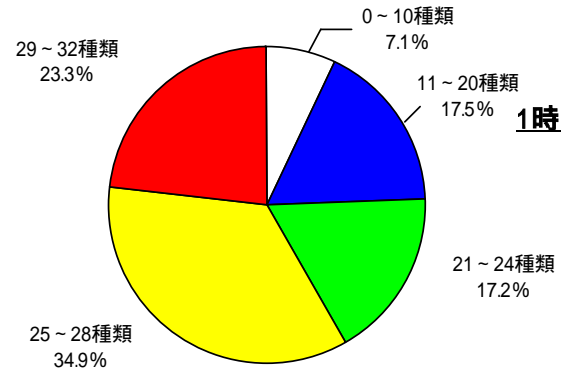
【中枢・中核都市の1時間圏外に位置する市町村】



市町村単位



1時間圏単位



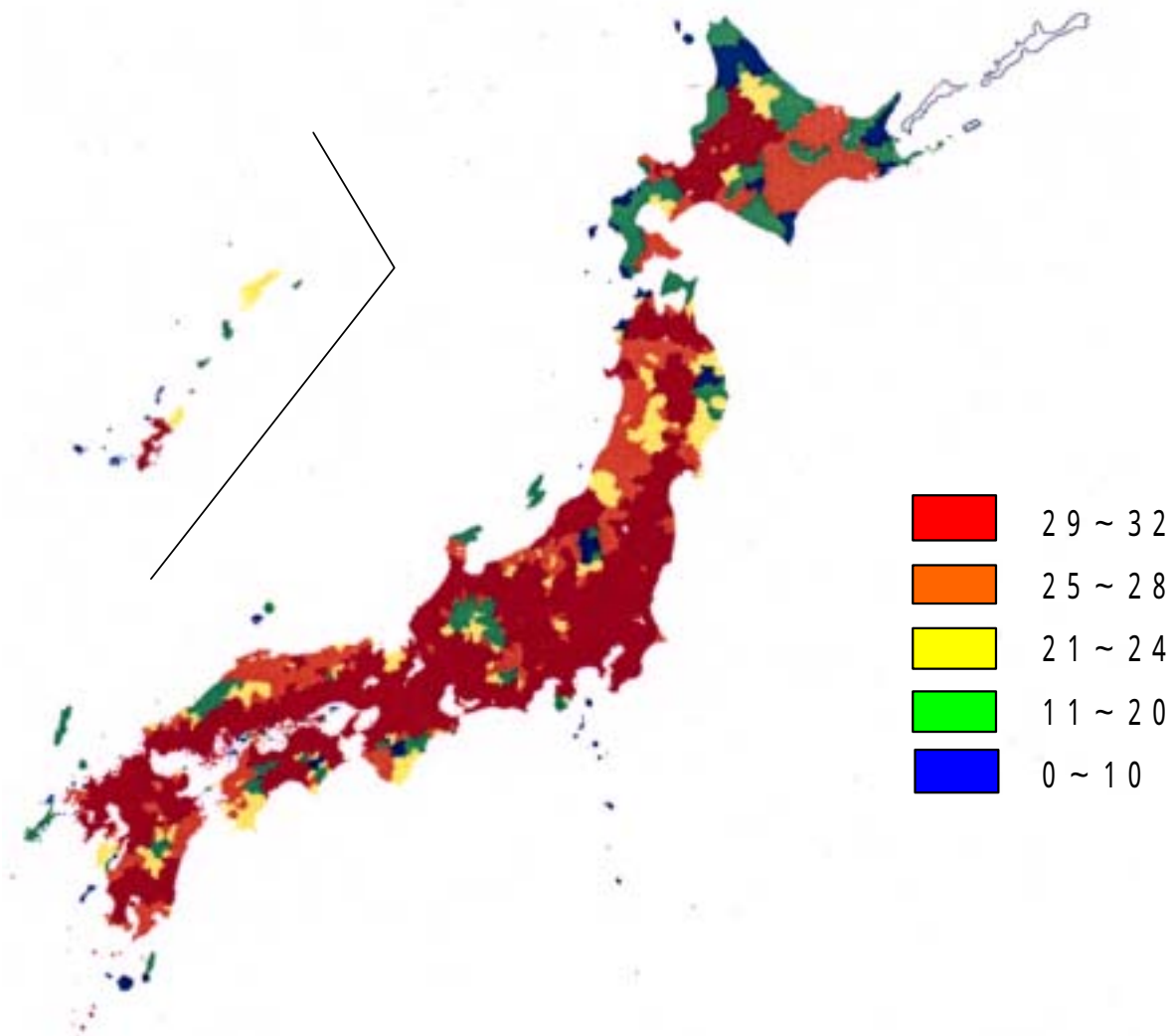
1時間圏単位

(出典) 厚生労働省「医療施設調査(1998)」、国土交通省総合交通体系データシステム (NAVINET) をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 「病院の診療科目」とは、内科、外科等を意味し、全部で32種類(歯科関係を除く)ある。

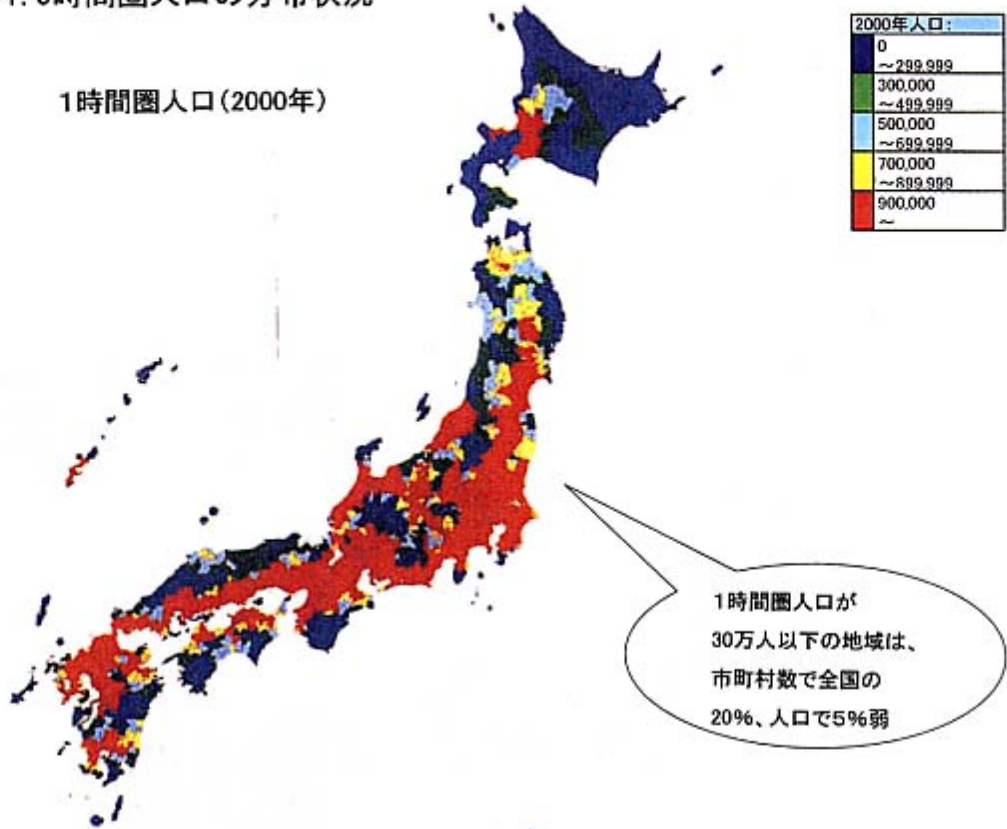
2. ここでの「施設の種類の数」とは、上記32種類の診療科目のうち、市町村内あるいは1時間圏内に何種類が存在しているかを捉えたもの。

1時間圏単位の診療科目の種類数 (1998年)

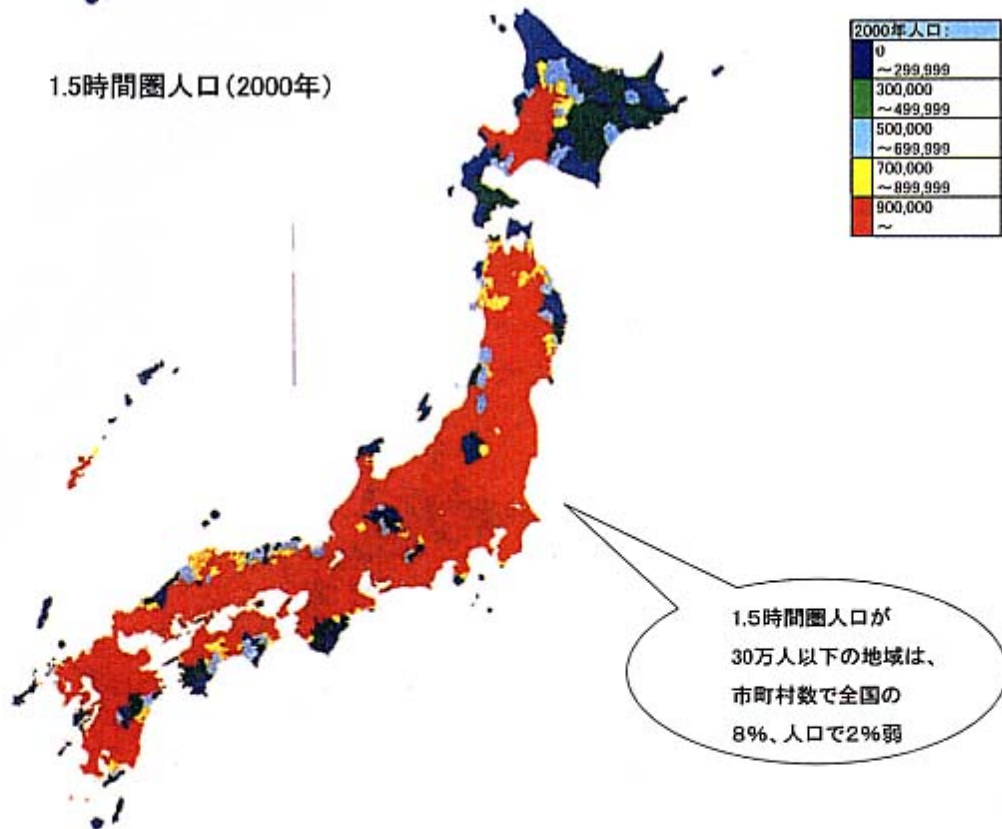


1時間圏人口及び1.5時間圏人口の分布状況

1時間圏人口(2000年)



1.5時間圏人口(2000年)



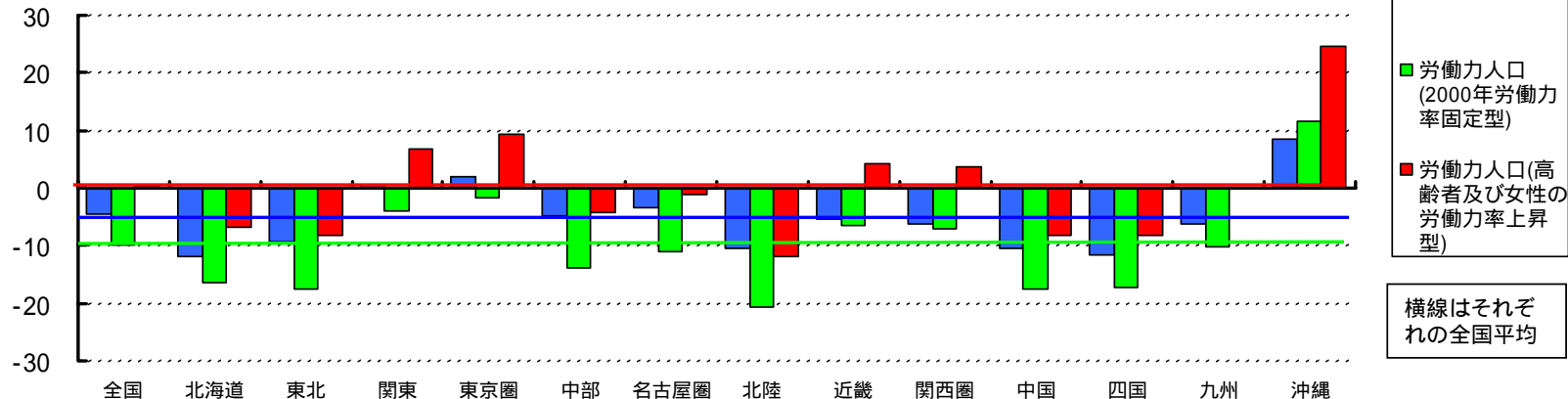
(出典)総務省「国勢調査報告」(2000年)、国土交通省総合交通体系データシステム(NAVINET)をもとに、国土交通省国土計画局作成。
 (注)1.「1時間圏」「1.5時間圏」は、1998年10月現在の交通ネットワークで、新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定した。
 2. 当該市町村から1時間圏内、1.5時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによって区分・集計したもの。

人口・労働力人口の今後の増減率

ブロック別(2000年～2025年)

【ケース1:1995年～2000年移動率固定型推計値】

(2000年～2025年の増減率、%)

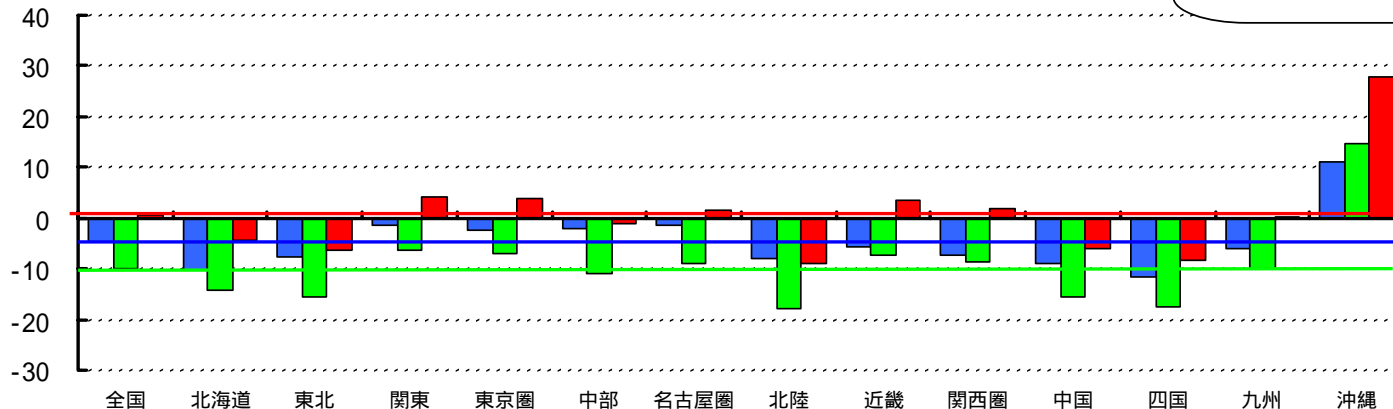


■ 人口
■ 労働力人口 (2000年労働力率固定型)
■ 労働力人口 (高齢者及び女性の労働力率上昇型)

横線はそれぞれの全国平均

【ケース2:1990年～1995年移動率固定型推計値】

(2000年～2025年の増減率、%)



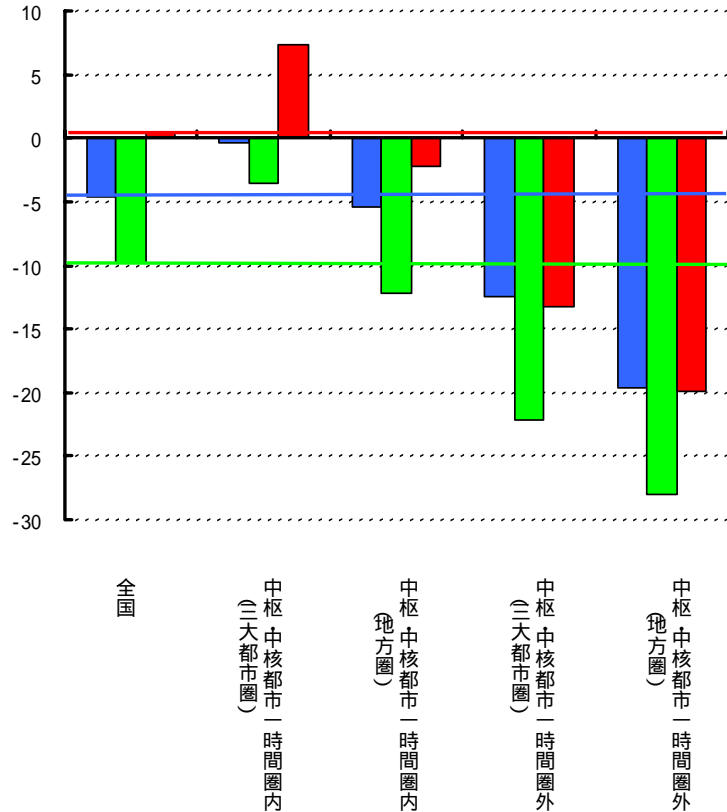
生産年齢人口の大幅減少による活力低下の対処策として、女性や高齢者の社会参加が重要

(出典)、(注)は次ページに同じ。

中枢・中核都市から1時間圏の内・外別(2000年～2025年)

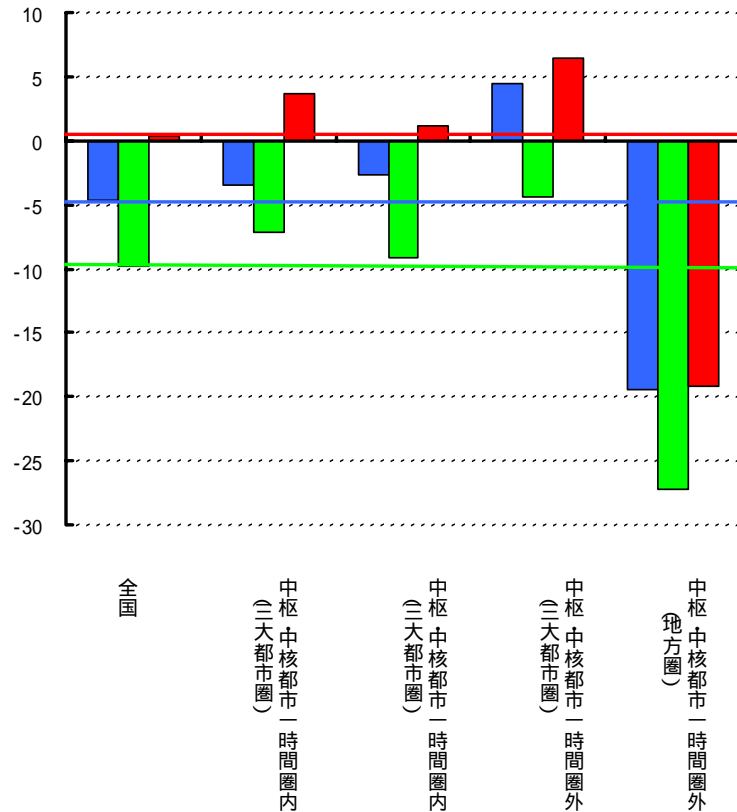
【ケース1:1995年～2000年移動率固定型推計値】

(1995年～2025年の増減率、%)



【ケース2:1990年～1995年移動率固定型推計値】

(1995年～2025年の増減率、%)



■ 人口

■ 労働力人口 (2000年労働力率固定型)

■ 労働力人口 (高齢者及び女性の労働力率上昇型)

横線はそれぞれの全国平均

(出典)総務省「国勢調査報告」、ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS 2000」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査確報ベース。

2. 将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別年齢5歳階級別人口に以下の労働力率を乗じて算出。

(1) 2000年労働力固定型・・・2000年の労働力率(全国値)を乗じて算出。

(2) 高齢者及び女性の労働力率上昇型

- ・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。
- ・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準(全国値)まで上昇する。

新規投資に係る制約についての試算

今後の社会資本投資については、厳しい財政制約と更新投資需要の増大に伴う制約を考慮する必要がある。

以下では、こうした制約を量的に把握するために、今後25年間(2001～2025年度)の累積の社会資本投資額につき試算を行った。

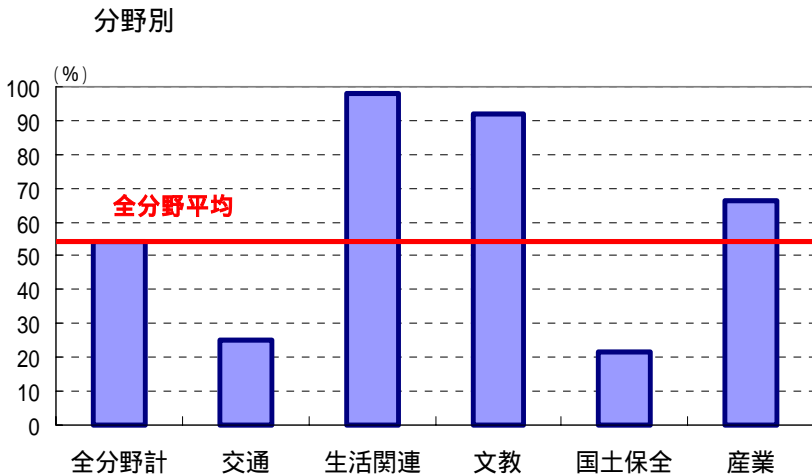
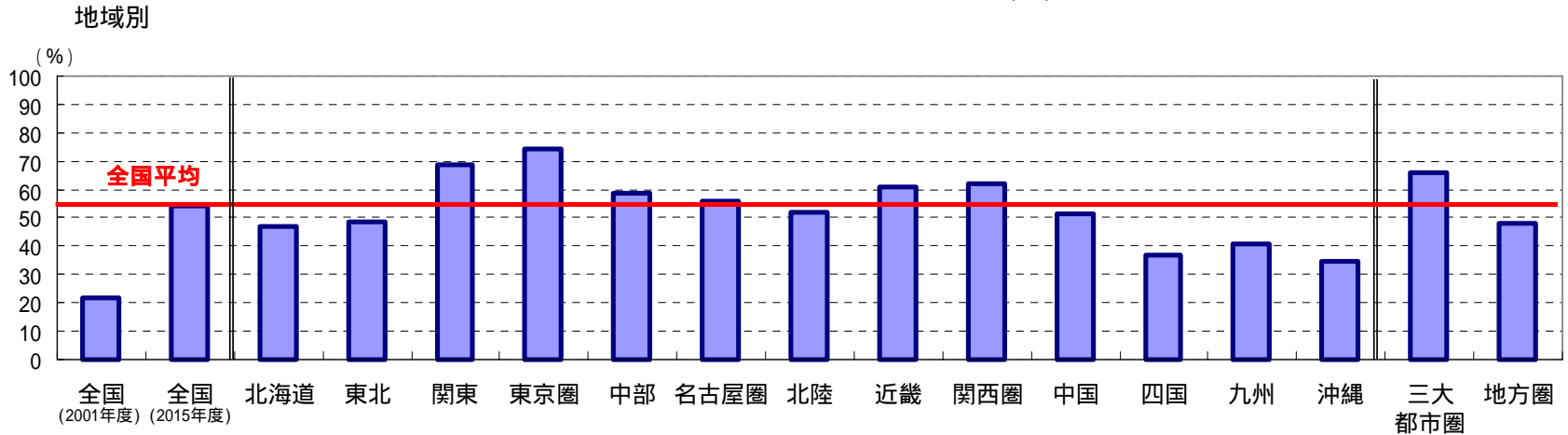
2001～2025年度 公的固定資本形成の累積額の想定	2001～2025年度 更新投資の累積額	2001～2025年度 更新投資を除く新規投資額の累積額 ＝
600兆円のケース	418兆円	182兆円
700兆円のケース	419兆円	281兆円
800兆円のケース	420兆円	380兆円
900兆円のケース	421兆円	479兆円
(参考)	過去25年間(1976～2000年度)の実績	
790兆円	105兆円	685兆円

(出典) 内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注1) 上記の値は、全て1995年価格実質値ベース。

(注2) 更新投資の値は、過去25年間のものも含め、一定の前提をおいた推計値。具体的な推計方法は、参考資料7の(注)を参照。

2015年度の更新投資の割合の姿 (2001年度の公的固定資本形成に対する割合(%))



(出典)内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注)1.更新投資の将来推計の方法は内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」に概ねならった。なお、内閣府推計では全国全分野合計ベースで推計しているが、ここでの推計は地域別・分野別に推計を行っている。

2.推計対象分野は、社会資本の全分野のうち、「道路」「港湾」「空港」「下水道」「廃棄物処理」「水道」「都市公園」「文教施設(学校施設、学術施設)」「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」「治水」「治山」「海岸」「農業」「漁業」「工業用水」の15分野のみであり、社会資本投資(公的固定資本形成)のうち「鉄建公団等」「地下鉄等」「公共賃貸住宅」「林業」「郵便」「国有林」「その他」の7分野は、データの都合上、推計の対象外。推計対象15分野の投資額が全分野の投資額計に占める割合は、1998年で74.5%。なお、数値の作成にあたっては、更新投資額は15分野の投資額を全分野合計値に修正したものを使用。

3.更新投資の推計は、分野ごとに以下の耐用年数(上記内閣府の報告書と同じで地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定。このため、更新投資の将来推計値は、設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

[分野別の耐用年数]

道路...48年、「文教施設(学校施設、学術施設)」...26年、「港湾」...49年、
「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」.....40年、「空港」...16年、
「治水」...49年、「下水道」...15年、「治山」...50年、「廃棄物処理」...15年、「海岸」...30年、
「水道」...34年、「農業」...32年、「都市公園」...24年、「漁業」...50年、「工業用水」...37年

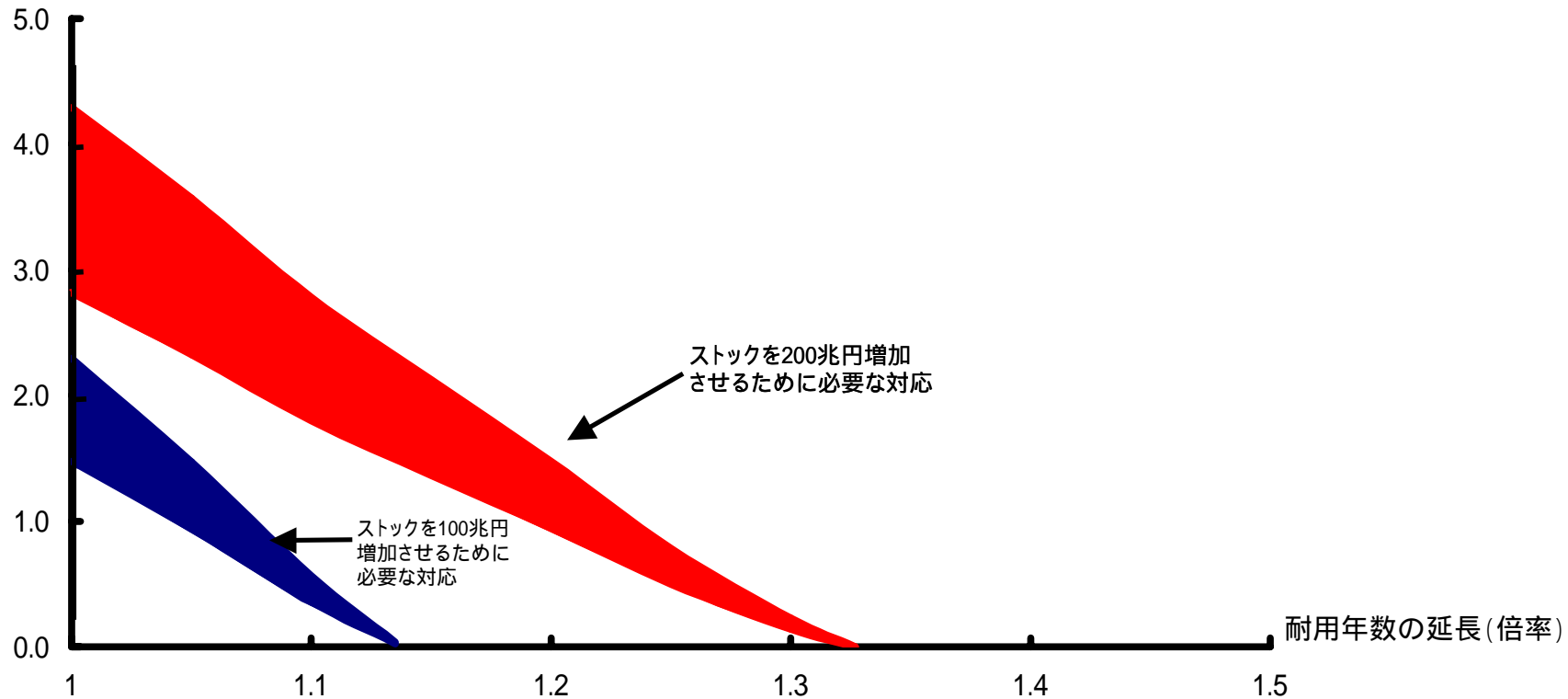
4.分野区分は以下のとおり。

交通 道路、港湾、空港 生活関連 下水道、廃棄物処理、水道、都市公園
文教 文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)
国土保全 治水、治山、海岸 産業 農業、漁業、工業用水

適切な維持管理とコスト縮減の効果

仮に、社会資本ストックを今後25年間に実質的に増加させるために必要な耐用年数の延長やコストの縮減につき試算を行うと、以下ようになる。

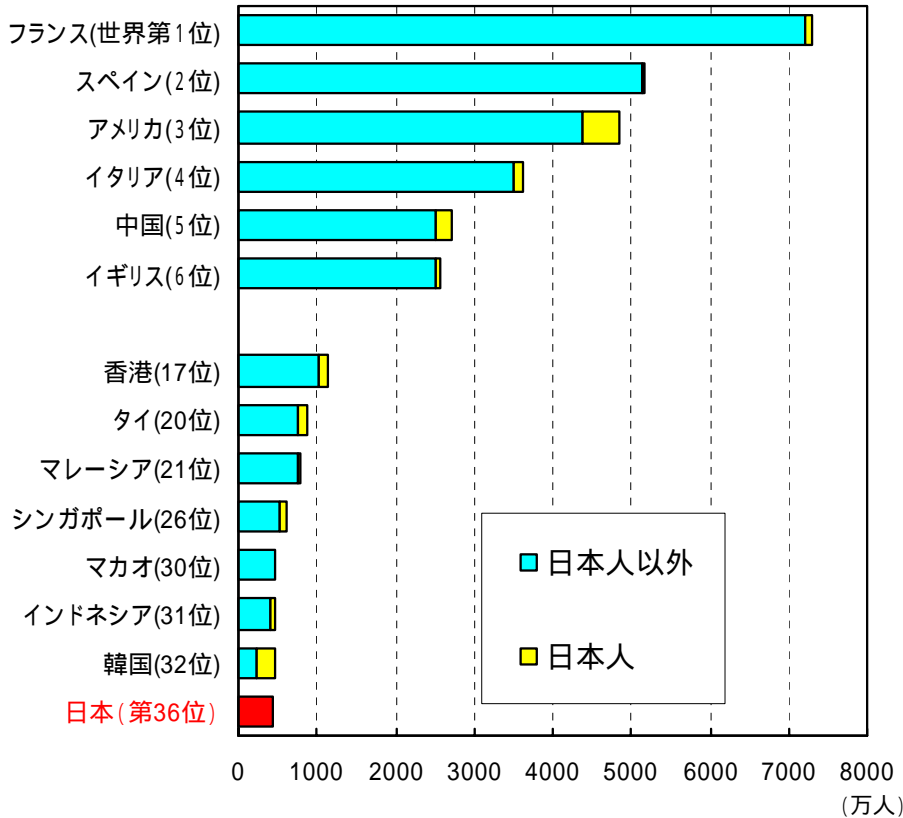
2008年度までの毎年のコスト縮減率(%)



- (出典) 内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」等に基づき国土交通省国土計画局推計。
 (注1) 標記結果は、2001～2025年度の公的固定資本形成の累積額につき参考資料6に示したケース(600兆円～900兆円)に応じて、幅を持って計算したものである。
 (注2) ここでの試算は、耐用年数の延長やコストの縮減幅について、その技術的な可能性等についての検討を経たものではない。
 (注3) ここでいう社会資本ストックの増加は、新規投資額の累積額の増加と同義である。

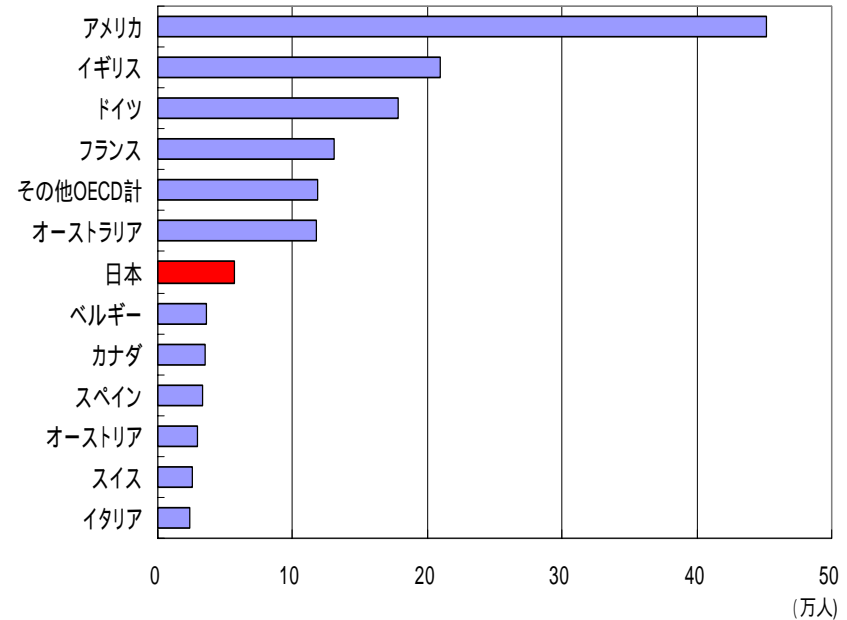
我が国の競争力・魅力

外国人旅行者数の国際比較(1999年)



現状では、欧米諸国や近隣アジア諸国と比較して我が国の国際的な競争力、魅力は多くの面で劣っている。

留学生のOECD諸国における受入状況(1999年)

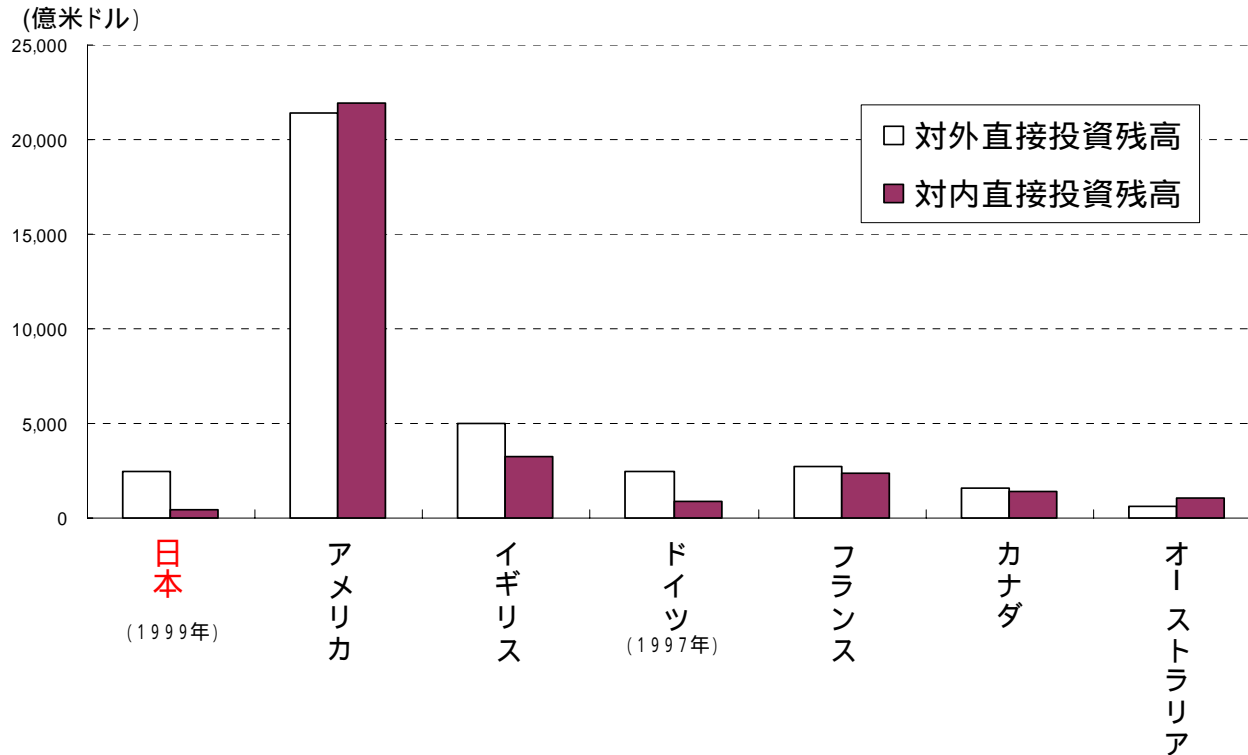


(出典)WTO(世界観光機関)資料、OECD Education Databaseをもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 外国人旅行者数の国際比較(のグラフ)・・・日本人のデータについては、1999年のデータが不明であるフランス、スペイン、イギリス、マカオについては1998年、イタリアについては1996年の数値を使用した。

2. 留学生のOECD諸国における受入状況(のグラフ)・・・大学レベル以上の高等教育機関に在籍する留学生数

対内直接投資 / 対外直接投資(ストックベース)の国際比較 (1998年)

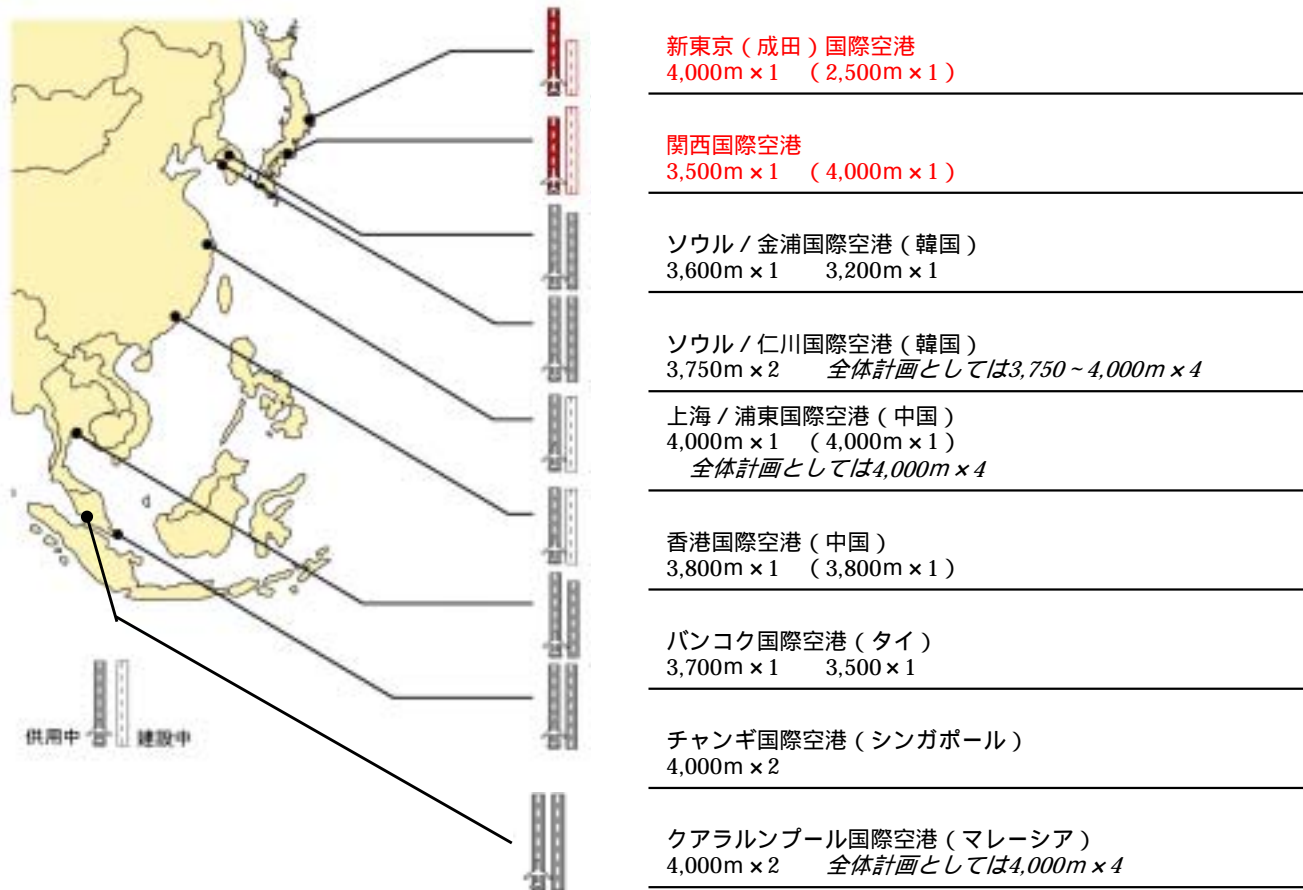


(出典) 経済産業省「第33回外資系企業動向調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 上記の数値は、日本は1999年、ドイツは1997年、その他の国は、1998年のもの。なお、日本の数値は、国際収支統計、他国の数値は、IMF“International Finance Statistics”による。

2. 日本の数値は、1999年末為替レート(102.20¥/\$)にて経済産業省が米ドルに換算したもの。期末為替レートの出典は International Finance Statistics (IMF)。

東アジアの主要な国際空港整備の動向 (2001年)

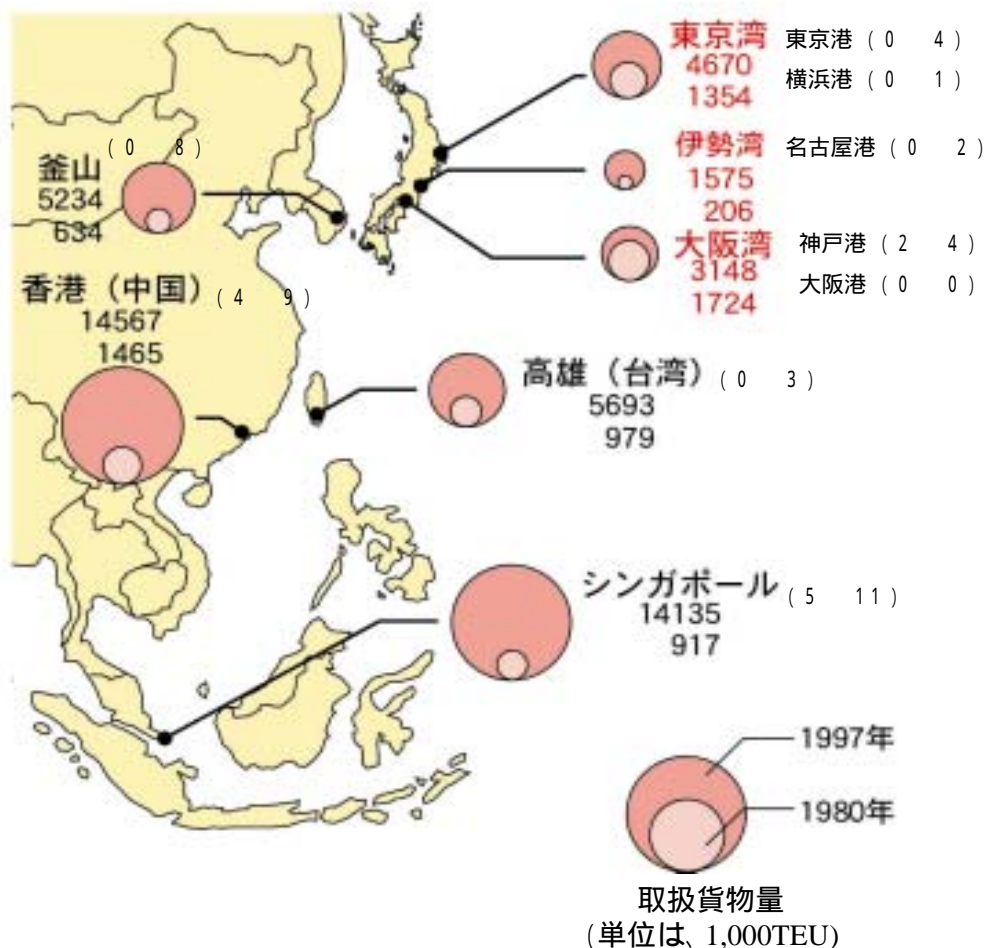


(出典) 国土交通省「数字で見る航空」、「運輸政策審議会答申第20号(2000年10月19日)」及びICAO「Civil Aviation of the World」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 2001年6月現在。

2. 下段は滑走路長(かっこ内は計画中)

東アジアの主要な港湾の貨物量及び整備状況(2001年)



(出典) “ Containerization International Yearbook ” (2000年)及び国土交通省資料をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 各港湾の下の数字は、取扱貨物量(単位:千TEU)。

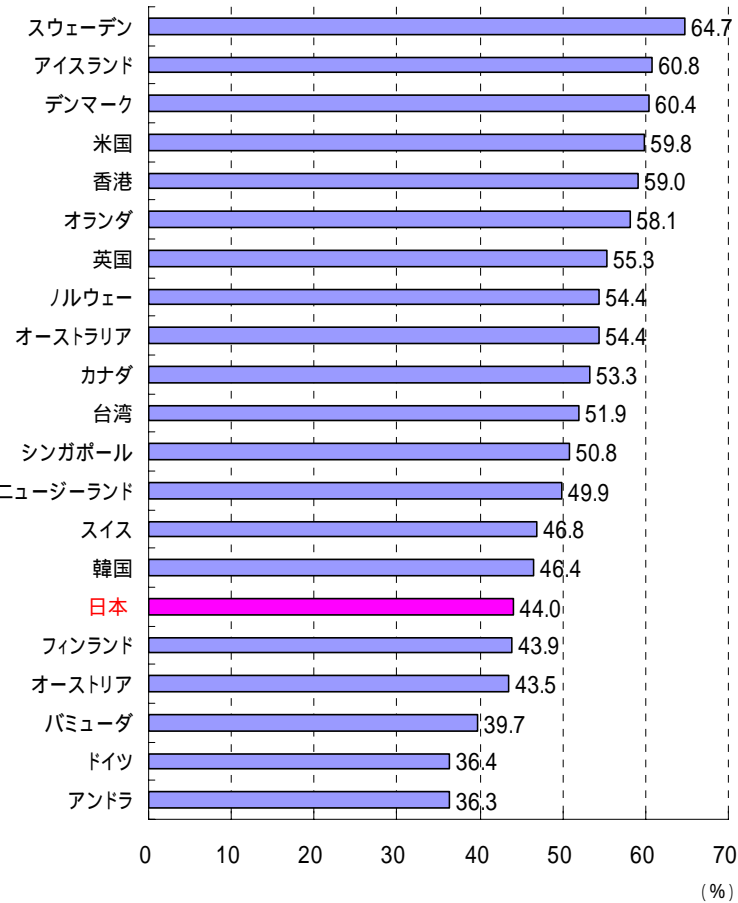
2. TEUとは、20フィートの長さのコンテナに換算したコンテナ取扱個数。

3. ()内数は水深15m級施設の整備状況(1997年7月 - 2001年3月)

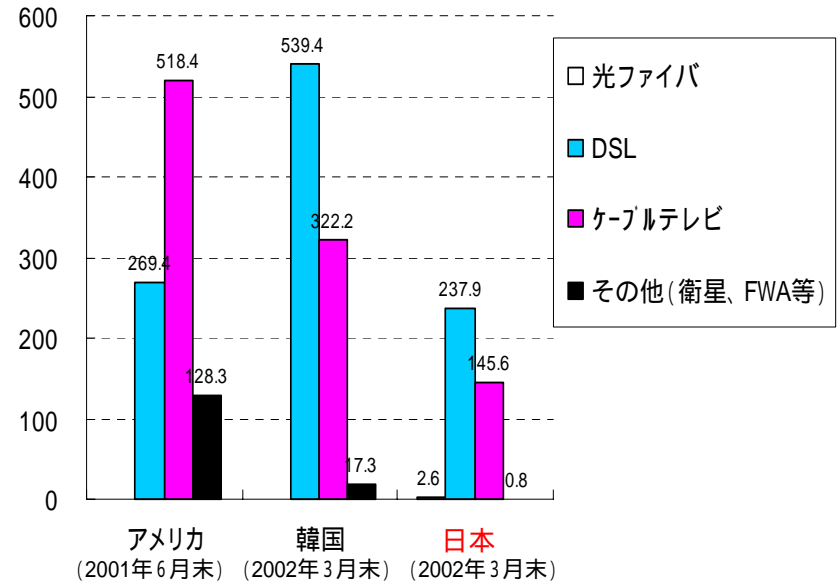
IT化の国際比較

【インターネット普及率35%以上の国及び地域】
(2002年)

【高速・超高速インターネットアクセス網の普及状況】



(加入件数: 万件)

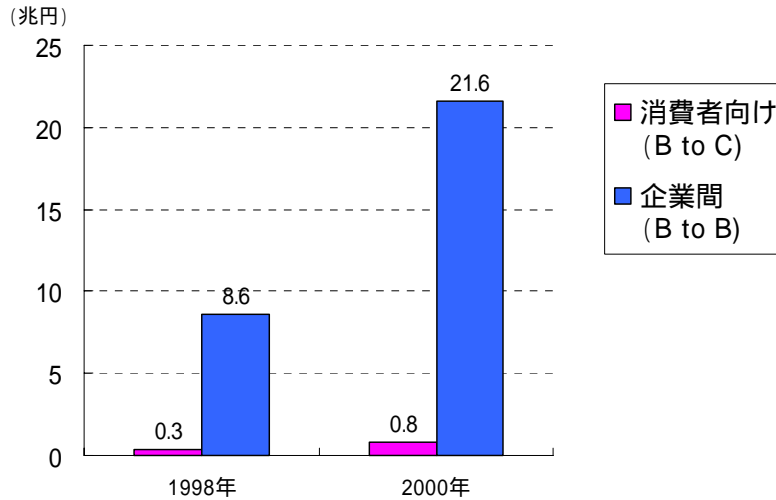


(出典) 総務省資料(2001年12月)、NUA社(2002年3月)、総務省「平成14年情報通信に関する現状報告」(2002年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

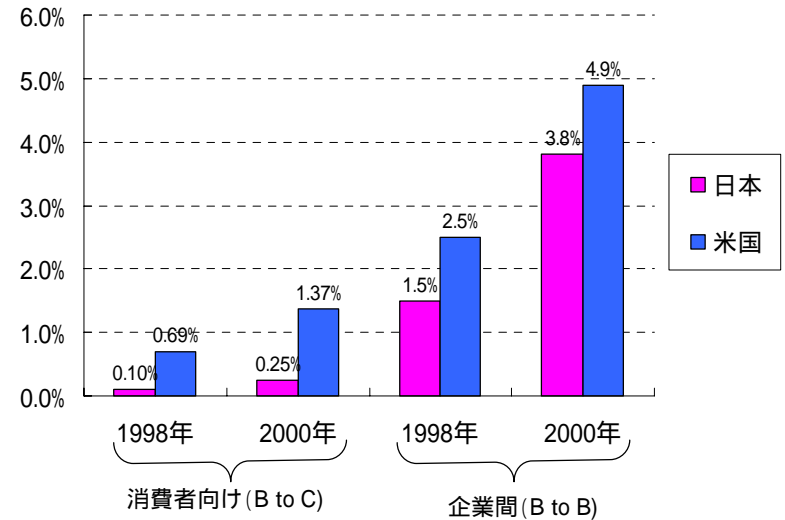
(注) 「ケーブルテレビ」とは、ケーブルテレビ網を活用した高速インターネットサービスのこと。

電子商取引の日米比較

【日本における電子商取引の市場規模】



【電子商取引の日米比較】



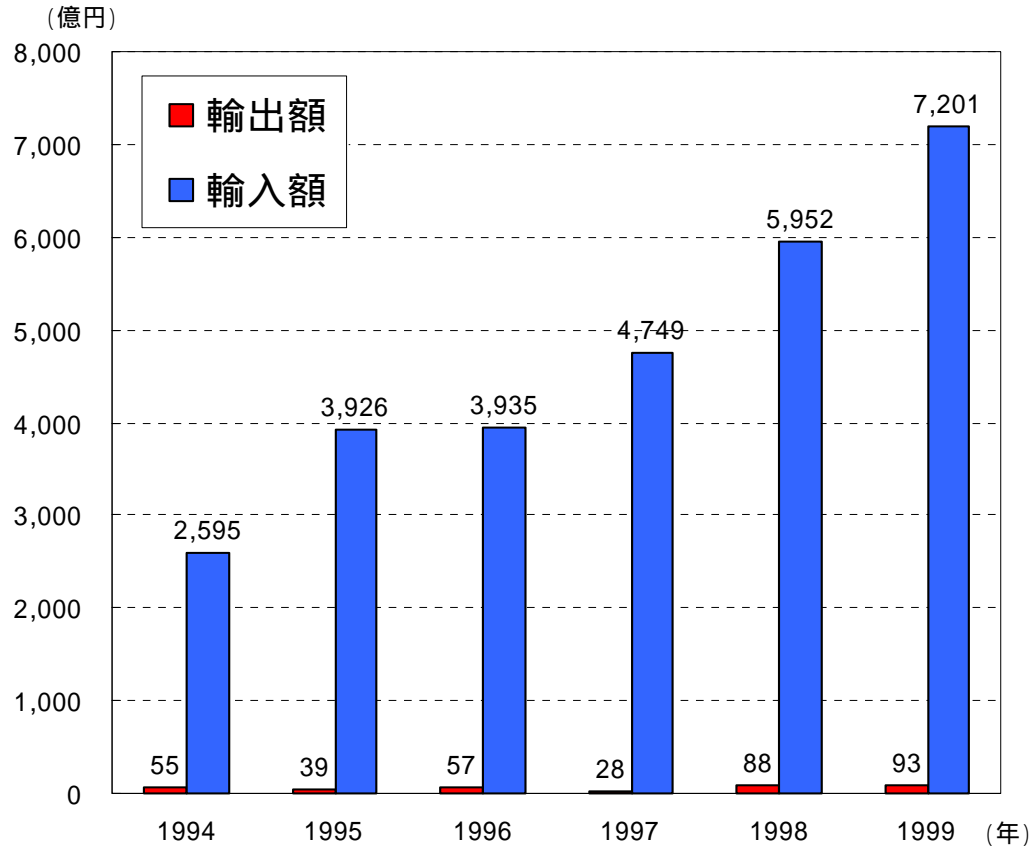
(出典) アクセンチュア・経済産業省・ECOM共同調査「平成12年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(2001年1月)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 電子商取引の日米比較において、各数値は日米ともに

消費者向け (電子商取引によって消費者が有償で取得した財・サービスの取引金額) / (民間消費支出(産業連関表))

企業間 (電子商取引によって企業が有償で取得した財・サービスの取引金額) / (中間投入の内生部門計 + 家計外消費支出 + 一般政府消費支出(産業連関表))

我が国のコンピュータソフトウェア輸出入の推移



(出典) (社)電子情報技術産業協会、(社)情報サービス産業協会、(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会、American Electronics Association「ソフトウェア輸出入統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) パソコンゲームを除く。

⑨海外から見た日本の競争力

Basic Infrastructure

4.1.05

MAINTENANCE AND DEVELOPMENT

2002

Maintenance and development of Infrastructure

is not adequately planned and financed



is adequately planned and financed

Ranking	Country	Score
1	SINGAPORE	8.98
2	SWITZERLAND	8.39
3	FINLAND	8.13
4	DENMARK	8.13
5	HONG KONG	8.09
6	GERMANY	7.35
7	MALAYSIA	7.23
8	FRANCE	7.20
9	ICELAND	7.16
10	USA	7.15
11	AUSTRIA	7.04
12	LUXEMBOURG	7.02
13	AUSTRALIA	6.84
14	CHILE	6.67
15	CANADA	6.39
16	SWEDEN	6.17
17	NETHERLANDS	6.13
18	SPAIN	6.12
19	THAILAND	5.97
20	BELGIUM	5.89
21	KOREA	5.78
22	JAPAN	5.76
23	TAIWAN	5.68
24	NORWAY	5.68
25	NEW ZEALAND	5.49
26	CHINA	5.27
27	ESTONIA	4.98
28	CZECH REPUBLIC	4.97
29	PORTUGAL	4.97
30	GREECE	4.81
31	IRELAND	4.32
32	HUNGARY	4.22
33	SLOVENIA	4.08
34	ISRAEL	4.00
35	SOUTH AFRICA	3.96
36	BRAZIL	3.86
37	MEXICO	3.85
38	UNITED KINGDOM	3.47
39	RUSSIA	3.47
40	SLOVAK REPUBLIC	3.33
41	TURKEY	3.25
42	COLOMBIA	3.09
43	ITALY	3.03
44	PHILIPPINES	2.84
45	POLAND	2.65
46	ARGENTINA	2.49
47	INDONESIA	2.30
48	INDIA	2.29
49	VENEZUELA	2.14

Education

2.5.13

KNOWLEDGE TRANSFER

2002

Knowledge transfer between companies and universities is

insufficient



sufficient

Ranking	Country	Score
1	FINLAND	7.82
2	USA	6.98
3	ISRAEL	6.87
4	SINGAPORE	6.65
5	ICELAND	6.38
6	CANADA	6.03
7	SWEDEN	5.97
8	TAIWAN	5.82
9	NETHERLANDS	5.75
10	SWITZERLAND	5.69
11	IRELAND	5.65
12	AUSTRALIA	5.43
13	AUSTRIA	5.19
14	DENMARK	5.12
15	BELGIUM	4.94
16	HONG KONG	4.93
17	KOREA	4.84
18	NEW ZEALAND	4.80
19	CHILE	4.78
20	MALAYSIA	4.76
21	PHILIPPINES	4.72
22	UNITED KINGDOM	4.67
23	NORWAY	4.61
24	GERMANY	4.51
25	HUNGARY	4.44
26	FRANCE	4.42
27	CZECH REPUBLIC	4.42
28	SLOVAK REPUBLIC	4.38
29	SOUTH AFRICA	4.19
30	ESTONIA	3.84
31	LUXEMBOURG	3.77
32	CHINA	3.64
33	RUSSIA	3.52
34	THAILAND	3.52
35	BRAZIL	3.41
36	SPAIN	3.36
37	GREECE	3.34
38	TURKEY	3.28
39	INDIA	3.18
40	ITALY	3.13
41	JAPAN	3.08
42	SLOVENIA	3.08
43	COLOMBIA	3.05
44	MEXICO	2.87
45	PORTUGAL	2.86
46	POLAND	2.72
47	VENEZUELA	2.58
48	ARGENTINA	2.50
49	INDONESIA	2.50

(出典) International Institute for Management Development (IMD) "The World Competitiveness Yearbook 2002"より抜粋。

NEW INFORMATION TECHNOLOGY

2002

New information technology and its implementation

do not meet business
requirementsmeet business
requirements

Ranking		
1	FINLAND	9.30
2	SWEDEN	9.03
3	USA	9.00
4	SINGAPORE	8.81
5	AUSTRIA	8.69
6	CANADA	8.66
7	ICELAND	8.60
8	ISRAEL	8.60
9	SWITZERLAND	8.57
10	DENMARK	8.54
11	HONG KONG	8.37
12	NORWAY	8.27
13	GERMANY	8.19
14	CHILE	8.08
15	ESTONIA	8.08
16	NEW ZEALAND	8.08
17	NETHERLANDS	8.03
18	LUXEMBOURG	8.00
19	AUSTRALIA	7.98
20	KOREA	7.64
21	MALAYSIA	7.60
22	BELGIUM	7.58
23	UNITED KINGDOM	7.39
24	FRANCE	7.38
25	TAIWAN	7.37
26	BRAZIL	7.16
27	CZECH REPUBLIC	7.14
28	SOUTH AFRICA	7.13
29	SLOVAK REPUBLIC	6.93
30	HUNGARY	6.81
31	INDIA	6.76
32	VENEZUELA	6.68
33	PORTUGAL	6.64
34	JAPAN	6.60
35	ARGENTINA	6.50
36	IRELAND	6.49
37	PHILIPPINES	6.42
38	TURKEY	6.41
39	THAILAND	6.30
40	ITALY	6.29
41	COLOMBIA	6.23
42	GREECE	6.13
43	SLOVENIA	6.06
44	CHINA	5.84
45	SPAIN	5.76
46	MEXICO	5.71
47	INDONESIA	5.56
48	RUSSIA	5.09
49	POLAND	4.70

ENTREPRENEURSHIP

2002

Entrepreneurship

is not common in your
economyis common in your
economy

Ranking		
1	USA	9.11
2	HONG KONG	8.42
3	ISRAEL	7.90
4	CANADA	7.83
5	ITALY	7.69
6	ICELAND	7.58
7	TAIWAN	7.53
8	NETHERLANDS	7.44
9	MALAYSIA	7.21
10	ESTONIA	7.18
11	BRAZIL	7.13
12	NEW ZEALAND	7.10
13	TURKEY	7.03
14	AUSTRALIA	6.90
15	SLOVENIA	6.80
16	PHILIPPINES	6.79
17	IRELAND	6.77
18	CHILE	6.76
19	SWITZERLAND	6.75
20	HUNGARY	6.74
21	INDIA	6.66
22	GREECE	6.63
23	KOREA	6.51
24	RUSSIA	6.50
25	UNITED KINGDOM	6.47
26	CZECH REPUBLIC	6.44
27	THAILAND	6.43
28	SLOVAK REPUBLIC	6.32
29	AUSTRIA	6.23
30	SWEDEN	6.13
31	BELGIUM	6.11
32	FINLAND	6.11
33	COLOMBIA	6.00
34	SOUTH AFRICA	5.84
35	SINGAPORE	5.83
36	INDONESIA	5.74
37	NORWAY	5.73
38	LUXEMBOURG	5.72
39	DENMARK	5.56
40	SPAIN	5.24
41	GERMANY	5.16
42	FRANCE	5.06
43	MEXICO	4.97
44	PORTUGAL	4.89
45	VENEZUELA	4.68
46	ARGENTINA	4.66
47	CHINA	4.61
48	POLAND	4.11
49	JAPAN	3.80